

V 被災地で求められる普及指導員の役割 ～寄り添う、支える、ともに歩む～

農林中金総合研究所特任研究員 行友 弥

私事で恐縮だが、初めに自己紹介をさせていただきたい。筆者が現在の肩書になったのは2012年7月からで、それまでは毎日新聞の記者だった。最終職歴は農林水産業担当の編集委員だが、入社は1985年で初任地は福島県である。農業に関心を抱いたのも福島での取材体験が原点だ。本社転勤後は1次産業の取材でしばしば東北各地を訪れ、青森支局のデスク（一線記者を指揮する現場監督の立場）を務めた。出身地は北海道だが、東北は第二の故郷だと思っている。

その東北が5年前、未曾有の大震災と原発事故に見舞われた。ハウスをなぎ倒し農地を飲み込む津波の濁流、白煙を上げて吹き飛ぶ原子炉建屋。それらの映像に心底身震いした。当時は農林水産省の記者クラブにいたが「こんなところで自分は何をしているのか」と思った。それが転職のきっかけになった。

記者はよく「当事者に寄り添って記事を書け」と言われる。「上から目線」ではなく、当事者の立場で報道せよという意味だ。しかし、言うは易く行うは難い。しょせん記者は第三者であり、どう気負っても当事者になりきることはできない。善意で書いた記事が逆に当事者を傷つけてしまったことや、取材自体を拒否された経験も少なくない。

だが、記者は拒絶されれば立ち去ることもできる。普及指導員にはそれが許されない。同じ場所にとどまり、同じ人々と向き合い続けなければならない。そこにどれほど無残な光景が広がっていても、どれほど人々の悲しみや絶望が深くても――。何よりも、その重みを今回の調査で感じた。

「全国農業改良普及支援協会」のホームページを見ると、普及指導員は下記のように定義されている。

「農業者に直接接して、農業技術の指導を行ったり、経営相談に応じたり、農業に関する情報を提供し農業者の皆さんの農業技術や経営を向上するための支援を専門とする、国家資格をもった都道府県の職員」

しかし、今回の調査で私たちが出会った人々は例外なく、これを大きく踏み越える活動をしていた。手弁当と寝袋持参で避難所の事務室に泊り込み、被災者支援に奔走した職員がいた。1台しかない機器を持って毎日数百キロを車で走り、ひたすら放射線量を測定し続けた人もいる。農作物や農地の土壌を測ったのではない。住民の安全のため空間線量を調べたのだ。

震災発生直後は通信が途絶し自動車の燃料も不足する中、あらゆる手段で農業者の安否と被害状況を確認した。「農家に電話するのが怖かった」「(がれきの下に)何が埋まっているのかを想像すること自体がストレスになった」という声もある。多くの場合、自分自身が被災者だった。放射能の不安が広がる中、家族を守ることと仕事との間で悩んだ人もいる。

発災直後の混乱を脱してからのほうが、困惑は深まった。農地や農業設備はおろか住むとこ

ろも失い、絶望のどん底に沈む人々を前に「どう言葉をかけたらいいのか」「農業の話などしていいのか」と多くの職員が悩んだ。当然のことだが、被災農家にとっては営農再開より生活再建が先だった。

放射能という見えない敵との闘いも初めての経験だった。マスコミや行政文書に飛び交う専門用語の意味が分からず、乏しい文献やインターネットで学びながら、農業者の質問に答えるしかなかった。当初は放射性物質の作物への吸収を防ぐ方法について確立された知見がなく、研究機関と連携しながらの試行錯誤が続いた。

ある職員は放射線量の高い地域へ作物のサンプリングに行く際、支給された防護服を着ることができなかった。そこではまだ住民が普通の服装で生活していたからだ。家畜の処分や作物の出荷制限を巡って普及指導員が矢面に立たされ、農家の怒りや苛立ちをぶつけられる場面もあった。「自分をうらんで農家の気持ちが晴れるなら、それでいいと思った」と述懐する女性職員もいた。

「農家の話し相手になるのが我々の仕事ではない」という意見もあろう。だが、人は思いを共有してくれる者がいることで逆境を乗り越える力が強まる。被災地では、答えようのない問いややり場のない怒りを受け止め、共感することも普及指導員に求められる役割になった。それが「寄り添う」ということだ。

震災発生から5年を経ても復興はまだ道半ばだ。原発事故による避難指示が解けず、まだスタートラインにすら立てていないエリアがある。もともと地形や立地条件が不利で、離農者の急増をカバーすることが難しい地域もある。

被災農地を集約する大規模な生産組織が誕生したり、先進的な施設園芸団地が形成されたりしたところは一見、前途洋々に見える。しかし、今後はTPP（環太平洋連携協定）や国内の市場縮小を背景に国際競争も産地間競争も激化する。農業経営の効率化と表裏一体で地域に住む人は減り、コミュニティーの再生が難しい課題になる。

いずれの地域においても、農業の姿は大きく変わらざるを得ない。新しい作目、新しい技術、新しい経営手法の導入が鍵だ。「こうすればやっていける」というモデルを作ることが後継者や新規就農者の確保につながり、地域農業の持続可能性を高める。そこを支えるのが普及指導員の真骨頂だろう。

農協や市町村行政、農業委員会、土地改良区といった関係機関との有機的連携も欠かせない。被災地では、圃場整備などハード事業の推進にも普及指導員が積極的に参画する機運が生まれている。これは被災地に限らず、全国の農業現場のお手木になる。

人気映画のセリフをまねれば、農業は会議室で営まれているわけではない。どんなに素晴らしい復興計画も、現場で農業者とともに歩み続ける普及指導員の努力なしに実現はおぼつかない。

『何をしているかよく分からない組織』と言われ先輩たちも悩んできたが、絶対なくしてはいけないと再認識した。このような確信に満ちた言葉を聞いたことも調査の大きな収穫だった。体験は語り継がれ、幅広く共有されることで未来へ向かう力となる。この調査結果を全国の普及指導員が活用され、自信を深めていただくよう願ってやまない。